

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	関東農政局
---	---	-------

都道府県名	千葉県	関係市町村名	とみきとし 富里市
事業名	水利施設等保全高度化事業	地区名	ほくそうちゅうおう き 北総中央 I 期
事業主体名	千葉県	事業採択年度	平成 6 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、千葉県北部に広がる北総台地に位置し、県下でも有数の水田と畑地が広がる農業地域である。しかし、これら農地の用水源の多くは地下水に依存しており、地下水くみ上げによる地盤地下が生じるとともに、昭和 30 年～50 年代に整備した施設の老朽化が著しく、暗渠排水の機能も低下するなど、営農に支障を来している。更に台地における畑地の排水は地表から数mの範囲に不透水層があるため長雨により冠水し、被害が多発していた。

このため、地区内の用水の安定供給を図るため、河川を水源とする北総中央用水への転換を進めるとともに、水田の老朽化した末端用排水施設等の更新、畑地の排水改良を図るための整備を行い、地域農業の安定と向上を図るものである。

受益面積： 531.2ha

主要工事計画： 幹線用水路 22.0km、畑かん加圧機場 20 ケ所、畑末端散水施設 452.5ha、反復機場 2 箇所、幹支線排水路 15.4km、洪水調節池 6 箇所、暗渠排水 168.3ha

総事業費： 8,078 百万円（計画総事業費：7,600 百万円）

工 期： 平成 6 年度～令和 4 年度（計画工期：平成 6 年度～平成 11 年度）

関連事業： 国営かんがい排水事業 北総中央地区

〔項 目〕

ア 事業の進捗状況

本地区の全体進捗率は平成 30 年度までの事業費ベースで 54.7%である。

① 計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、平成 6 年度に事業採択され平成 11 年度完了を計画していたが、洪水調節池整備に伴う用地交渉の協議調整に時間を要したことから事業工期を延伸することになった。その後、洪水調節池の用地取得が進み、概ね洪水調節池の工事は完了している。

一方、畑地の用水は依然として地下水に依存しており、用水整備が遅延し長期化の要因となっていることから、各集落毎に作物の作付けや後継者等の営農状況、既設用水路の老朽化や地下水水位低下の有無等を再度現状確認し、要望があり事業推進が期待できる区域の用水整備を分割採択するなど、効率的な整備が進むよう今後関係機関と調整を図り、令和 4 年度の完了に向けて残事業の事業進捗を図る予定である。

② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担及び造成施設の予定管理者（北総中央用水土地改良区）について、各関係者の同意を得ており合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業北総中央地区」及び「水利施設等保全高度化事業北総中央Ⅱ期地区」である。国営事業については、令和2年度に完了する計画で事業進捗が図られている。県営事業に関しては、国営事業の進捗に合わせた事業進捗が図られている。

① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本事業で整備する末端用水施設の実施について、早急に地元との調整を行う予定としている。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
計画変更に該当する受益面積の変動は生じていない。

② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
国営事業計画変更（地域用水機能増進事業の導入により県営水路を国営にて施工）に伴い、農業用用水路の延長が20%以上減（L=22.0km→L=11.4km）となったため、事業計画変更の手続きを行う。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

上記②の事業量変更が見込まれる。農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針等との整合は図られている。

① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか
上記ウ②の事業量変更が見込まれるため、事業計画変更を行う。

② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
富里市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.09（現計画：1.04）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、富里市の田園環境整備マスタープランにおいては環境配慮区域となっている。
本地区の周囲は水辺環境に囲まれているものの、地区内に特に配慮すべき生物は生息していないが、工事の実施に際しては環境負荷の低い工事機械を使用してきたところであり、今後も、これまでの取り組みと同様に環境負荷の低減に努めることとする。

カ 事業コスト縮減等の可能性

用水路工について、管種及び施工断面の変更や浅埋設を採用することにより、コスト縮減を図っている。
今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

今後の農業を支え、経営の安定を図るため、末端用水施設の整備を行い、国営事業の用水を活用し、農業経営の安定と所得向上を図る。
また、排水施設の整備が完了している地区においては、地域の冠水被害が軽減され労働環境が改善されていることから、事業の早期完了を強く要望している。

ク その他

令和２年度に計画変更を行う予定	
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和２年度予算を要求する。
第三者 の意見	当地区の排水改良については、洪水調整池整備に伴う用地交渉の協議調整に時間を要し、事業長期化の要因となっていたものの、現在までに用地取得が進み、概ね洪水調整池の工事は完了している。また、本事業により、既に排水改良された地域では、冠水被害の軽減や労働環境の改善などの事業効果が見られている。一方で、用水整備については遅延し、未だ事業が長期化する要因となっている。今後は、営農状況、既設用水路の老朽化や地下水位低下の有無等の現状を確認し、要望があり事業推進が期待できる区域の用水整備を分割採択するなど、効率的な整備が進むよう関係機関と調整を図る予定となっている。事業完了に向けて、関係者と調整して計画変更を行い、事業の着実な推進に努められたい。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

